

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0005

平成31年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 田中 駒子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>国民全般に対し、インターネットを用いた広報を以下のウェブサイトの運営等を通じて行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府広報オンラインは、関係省庁のHPとのリンクも含め政府の重要施策や暮らしに役立つ情報等を伝達する記事情報を提供するほか、新聞・雑誌等ネット以外の媒体で行った広報内容を集約し、過去に遡って閲覧できるといった政府広報のポータル機能を提供。 ・政府インターネットテレビは、総理・官房長官等の記者会見等や政府の重要施策や暮らしに役立つ情報等の動画を配信。 ・世論調査は、政府広報室の実施した世論調査の結果を調査票とともに公開するものとして運用。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	114	185	128	145	148		
	執行額	113	155	125					
	執行率(%)	99%	84%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	84%	98%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	145	148	東京2020オリパラ開催期間中におけるシステム処理能力の一時増強(新規):16,500千円					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	145	148						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度
	対前年度実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	成果実績	PV	35,047,361	40,572,261	24,036,134	-	-
			目標値	PV	34,670,163	35,547,361	40,572,261	24,036,134	-
			達成度	%	101	114	59.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数(政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	「政府広報オンライン」の更新回数	活動実績	回	-	-	1,621	-	-	
当初見込み		回	-	-	1,460	1,460	1,460		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	インターネット(各種媒体を使った政府広報をウェブサイトに掲載) 金額(X)/年間日数(y)	単位当たりコスト	万円	31	42	34	40		
		計算式	/	113百万円/365日	155百万円/365日	125百万円/365日	145百万円/365日		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	①重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 - 年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	35,047,361	40,572,261	24,036,134	-	-
		目標値	PV	34,670,163	35,547,361	40,572,261	24,036,134	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「政府広報オンライン」を効果的・効率的に運営・運用していくことで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、ニーズを反映したものといえる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価)による調整を原則としていることから競争性は確保されている。 なお、本事業では、一者応札となったものが1件あったことから、次年度に向けて改善策を検討する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	原則として一般競争入札(総合評価)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、政府の重要な施策や国民に周知すべき情報について、インターネットを通して提供することが効果的であると判断されるものに限定されている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	成果目標の達成に向けて一層の努力が必要である。				
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものになっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	広報内容を集約したポータルサイトとして広く国民に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「政府広報オンライン」における総ページビュー数が減少したが、29年度には弾道ミサイル落下時の行動など国民が幅広く高い関心を寄せるコンテンツがあったこと、30年度には誘引に効果があった媒体が廃止されたことなどが要因として考えられる。 ・政府広報ウェブサイト運営等業務の事業者選定について、一者応札となった。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「政府広報オンライン」における総ページビュー数については、誘引に効果が期待できる新たな媒体を選定し、その活用を図る。 ・一者応札への対応については、事業者へのヒアリングを行うなど実情把握を行い、それら結果を踏まえ、業務の効率化を図るなどの仕様書の見直し等を行い、事業者の参入しやすい改善を行っている。今後は、これらの取り組みに加えて、入札時提出書類を簡素化していくなどの工夫をし、複数事業者での競争性の確保に努めていく。

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な広報に努める。
------	--

備考

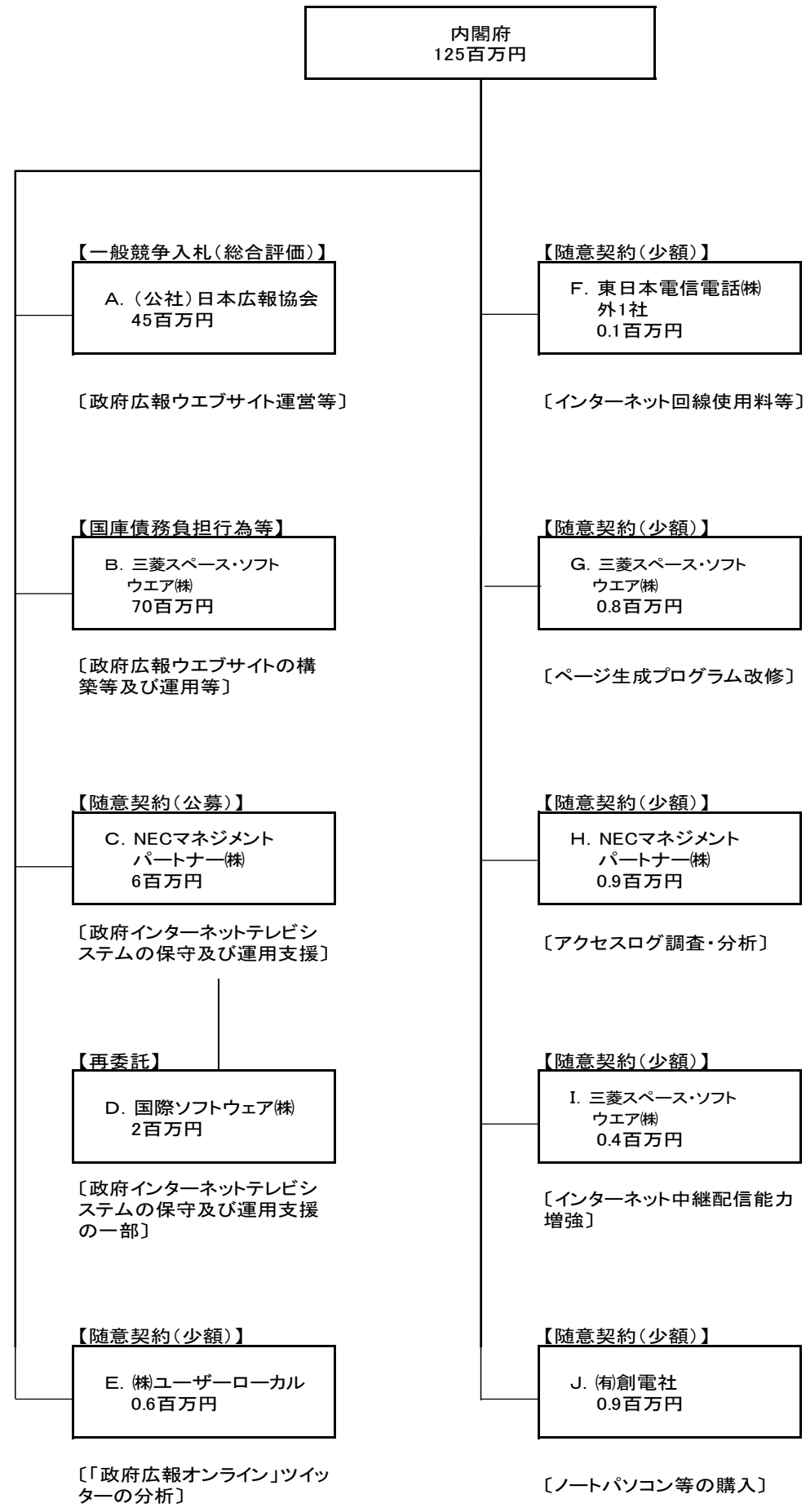
<ul style="list-style-type: none"> ・政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html) ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0008	平成23年度	0013	平成24年度	0013	平成25年度	0007
平成26年度	0007	平成27年度	0007	平成28年度	0006	平成29年度	0005
平成30年度	内閣府 (0005)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

A.(公社)日本広報協会			B.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	ウェブサイトの運営等	45	役務費	機器の賃貸、保守、運用等	70
計		45	計		70
C.NECマネジメントパートナー(株)			D.国際ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	インターネットテレビシステムの保守等	4	役務費	インターネットテレビシステムの保守等	2
外部委託	インターネットテレビシステムの保守等の一部	2			
計		6	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	政府広報ウェブサイト運営等	45	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等	70	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビジョンシステムの保守及び運用支援	6	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビジョンシステムの保守及び運用支援の一部	2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユーザーローカル	9011001069346	「政府広報オンライン」ツイッターの分析	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット回線使用料等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)NTTぷらら	9013301016102	インターネット回線使用料等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	ページ生成プログラム改修	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	アクセスログ調査・分析	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	インターネット中継配信能力増強	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)創電社	4010502006218	ノートパソコン等の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	